

経済産業省
「未来の教室」とEdTech研究会

第3回 「未来の教室」とEdTech研究会

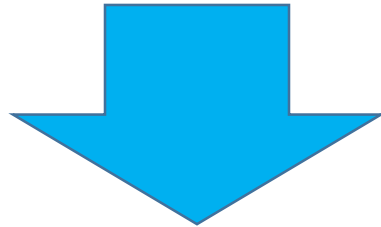


2018年5月7日

公益社団法人全国学習塾協会
会長 安藤 大作

子供たちは国の宝、未来の主役

子供たちが幸せに生きる未来をのこす



課題解決力をつける教育

課題多き
未来への対応

貢献感

- 誰かのため
- 地域のため
- 一翼を担っている感

幸福感

元気な子供たち
元気な国民

課題解決力

Adjustable  レジリエンス

基礎知識

探求型ワーク

実践の場

評価

年齢問わず

1st school

圧倒的
効率(AI)
でINPUT

2nd school

基礎知識・基礎学力
も含む

移動school

Learning
space は
街中にある

貢献度
(一例=WAR)

3rd school

基礎知識・基礎学力
も含む

バーチャル
school

課題のある場所に行く・課題をみつけてくる



課題の解決策⇒実行する・検証する⇒評価する

ポイントにより次のカテゴリーに進む

50%
基礎知識
基礎学力

50%
非認知スキル

10~12歳

コーディネーター
ファシリテーター (有資格)
その他の専門家

探求する選択肢は、
地域別/ジャンル別/レベル別に学習者で選択する

(参考)WAR

- WARは、Wins Above Replacementという正式名称が示す通り、「そのポジションの代替可能選手(Replacement)に比べてどれだけ勝利数を上積みしたか」を表す指標である。
- 代替可能選手とは、「平均以下(below average)の実力で、容易に獲得できる(easily obtainable)選手」、すなわち3Aから昇格させたり、ウェーバー経由や後日指名選手(PTBNL)で獲得できる控えレベルの選手を指す。
- 従来の指標では各選手の能力や貢献度の一部分しか推し測ることができず、選手の価値を判断するには複数の指標を吟味する必要があった。野手においては、打撃、走塁、守備という性質の全く異なる要素が存在し、それらをまとめて評価することはしばしば困難を伴った。特に、打撃に比べて守備での貢献度は見過ごされがちであった。
- WARの登場により、その選手の総合的な貢献度を単一の指標で評価できるようになった。また、投手・野手を問わず、全ての選手を同一の土俵で比較することが可能になった。

課題解決型の未来の教室へ

制度から変わっていくのか？

国民のニーズから変わっていくのか？

★制度から

特区

関係各法の書き換え
柔軟な解釈

Change

★国民のニーズから

塾など民間から「未来の教室」をする動きが高まる

その知見をもって学校と協力していく

学校その他のスキーム改編と合わせて官民を超えた**ALL JAPAN**で学習者を育ていく

●現状…塾は経営上、原則として顧客のニーズ(現在は主に入試等)のうしろを歩く…

●今後…課題解決力が教育の大きなニーズになるには…
官民、垣根を超えて、未来に向けて子供たちを育てていくには…

AIで知識の伝達の効率を高めるだけでなく、課題解決型・探究型のファシリテートをAIが担う

汎用性が高まり、探究型が大手塾など大きな組織で息づき、拡大していく

学校との協力(総合学習など)緊密化

地域の未来のためにクラウドファンディング・寄付などで地域の課題解決×課題解決型教育が広まる
地域×高齢者等×課題解決
<場の提供>
<課題の提供>
のモデルが広まっていく

社会のニーズが高まる

社会のニーズが高まることとAI(EdTech)の活用で全国約3万の中小の塾も着手しやすくなる

【参考】全国の学習塾事業者数 総数 34,159
法人 5,293 個人 28,866
経済産業省／総務省・平成24年経済センサス活動調査

徐々に
ALL JAPAN
へと

自己有用感・自己肯定感

圧倒的な当事者意識(Will/志)の高まり

未来貢献・社会貢献・課題解決



自己有用感

自己肯定感

圧倒的な当事者意識(Will/志)の高まり

自己が満たされることで、より他者を満たそうとする意志が生まれる

👉 好循環 👈 志の力の高まり

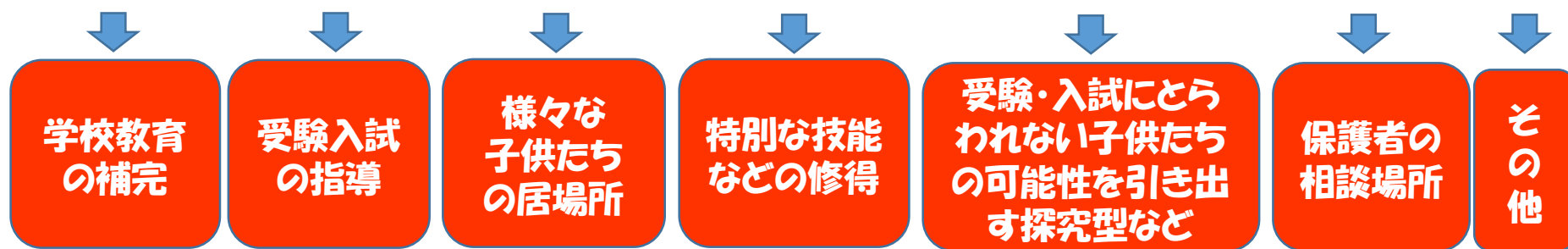
圧倒的な当事者意識(Will/志)の高まり

未来の教室に向けて

未来には、より一層課題多き社会が待ち構えているであろう。
だから、今こそ課題解決力を育む教育が必要。
10年先、20年先の未来は、これからの教育が創り出す。
子供たちが主役として生きる未来を考えなければいけない。
今、未来のために学び、挑戦を続けなければならない。
一人一人が課題解決力を持って前を見れば、
自分たち次第で自分たちの未来を拓くことができる。
未来の大人である今の子供たちにそのことを教え育むことこそ
一丸となって取り組む「未来の教室」であってほしい。

公益社団法人全国学習塾協会 会長 安藤大作

民間教育はいつも子どもたちの傍らで存在していた



そして現在

- 受験合格だけでない幸せの価値観の多様化
- 混沌とした社会の中で新たな希望を生み出すことの価値の高まり
- 学校教育の限界や問題点(人手不足、働き方改革、多様性にアジャストしきれていない等)

応じて

- 民間教育 学習塾と文部科学省 対立⇄対話⇄連携…の変遷
- ただし、一例として未だ…… ⇄詳細別紙

学童保育

政府は学童保育について来年度から平成31年度末まで、新たに30万人分の定員を増やす方針。放課後児童健全育成事業等を通じた民間の事業者の活用も期待される。しかし、学習塾事業者が自治体に対し申し入れたところ、①すでに業者が決まっている。②増設するなら既存の業者に依頼する。③新規参入は不可。④既存の業者に問題があった場合は声をかけるかもしれない—という対応。(千葉県浦安市など)

オルタナティブ教育

高校受験、中学受験の際に、内申書や推薦状が求められるケースがあるが、私立中学、高校の多くがオルタナティブ・スクールからの内申書や推薦状を直接受け取っている。一方、国公立高校・中学の多くと、私立高校の一部はオルタナティブ・スクールからでなく、在籍公立校からの内申書、推薦状でないと受け取らないと言われる場合がある。在籍公立校に相談すると、オルタナティブ・スクールでの学習状況にかかわらず「内申書はオール1になります」と言われ、合格が難しくなる場合がある。子供の教育・学習の機会を不当に奪うものであり、オルタナティブ・スクールに通うことのリスクや保護者の不安にもつながる。

今こそ「民間教育は、国の大きな重要資源である」という姿勢を明確に。

壁をなくして、民間の教育リソースも「未来の大人」である「今の子供たち」のために開放。

塾の役割も、一部、時代とともに変わっていくのかもしれない

民間教育推進のための自民党国会議員連盟の誕生

2018.4.11

民間教育推進のための自民党国会議員連盟 発足

この度、民間教育業界の振興および活用推進を目的とする議員連盟が発足し、4月11日に発足式が衆議院第二議員会館で、および「これからの時代をとり組む必要が、村下博之氏が代表を務める」と述べた。

次に、民間団体から要望を陳述。

公益社団法人全国学習塾協会の安藤大作会長は「この連盟の設立に感謝申し上げます。学校まわりの先進的な取り組みで、子供たちが活躍できる環境を整えていくことが、国の大切な教育資源と見做されています。民間教育の果たす役割は重要だと考えています」と述べた。

発会式には3つの省の担当者も出席し、それぞれの取り組みを発表した。経済産業省 大野元裕氏は「民間教育の生産性の向上や高付加価値化を推進しています」と述べた。

厚生労働省 子ども家庭局 子育て支援課長の田村悟氏は、放課後児童クラブの取り組みを紹介し、埼玉県戸田市では、ある民間団体が習字、英語、プログラミングなどのコースを設けて子供を育てていると述べた。

文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課長の八木和広氏は、民間教育事業者と連携して学習支援を実施していることを紹介した。たとえば徳島県では、中学生の学力低下を防ぐための補習を実施していることを伝えた。

本発会式は代理人15名を含む約30名の国会議員と、民間団体から約100名の参加者が出席し、活発な議論が行われた。次回は5月または6月に開催予定であり、それまでに議員連盟の役員が任命されることになっている。

業界誌「月刊私塾界」記事より

【設立趣旨】昨今の急速な少子化を鑑み、限られた子供たちを明日の日本を担うグローバルな人材として育てていく事が喫緊の課題であり、そのために教育行政が率先して取り組むと同時に、民間の教育機関にも協力を求め、官民一体となって子供たちの明日への体制づくりに力を合わせて行きたいという視点に立ち、青少年の健全な育成を目的とした健全な民間教育の振興に関する議員立法を実現し、未来の日本を希望に輝く明るいものとするべく、より良い教育環境を提供することを目的に設立。

すべては子供たちのために 大人の都合を乗り越えて みんなでやりましょうというもの



たとえば、垣根をはずす



総合学習に探究型の塾の講師を活用するなど、

放課後や土曜日(塾のプライムタイム)ばかりでの学校への協力だけでなく、

学校カリキュラム内での外部講師などに民間リソースを積極活用することなど、

未来に生きる、課題を解決できる、自己有用感・自己肯定感をもち、優しく元気な子供たちを子供を取り巻く環境すべてで育てていくことは望ましい。